# 朴槿恵政権が発足する韓国 - 内政・外交の課題と展望 -

三井物産戦略研究所 アジア室 岸田英明

韓国の第18代大統領選挙(2012年12月19日投開票) で「危機の時代にオモニ(母)の指導力を」と訴えて 勝利した保守系与党・セヌリ党の朴槿恵(パク・クネ) 氏が、2月25日に新大統領に就任する。任期は5年。朴 氏が引き継ぐ韓国は、2011年までの10年間に平均3.7% の安定成長を遂げ、2011年から2年続けて貿易額が1兆 ドルを超えるなど(2012年は世界第8位) 順調な成長 過程にあるように見える一方で、内部ではさまざまな不 均衡や対立が深刻化している。朴氏は「韓国社会は分裂 している」と危機意識をあらわにし、新政権の発足を準 備する「政権引き継ぎ委員会」の分科会として、保革 融和のための「国民大統合委員会」や世代間対立解消 のための「青年特別委員会」を置いた。本稿では、韓 国の内外情勢や選挙結果を通じて、間もなく誕生する新 政権の内政・外交上の課題と展望を論じる。

#### 大統領選の結果 - - 世代間対立が鮮明に

選挙は朴氏と革新系野党・民主統合党の文在寅(ム ン・ジェイン)氏の一騎打ちとなり、朴氏が3.5ポイン ト差で勝利した(図表1)、接戦予想を受け、投票率は 前回選挙(2007年)の63.0%から今回は75.8%と大幅に上 昇した。特筆すべきは、世代ごとの投票率と支持候補に 顕著な隔たりが見られた点だ(図表2)、有権者の6割 を占める40代以下で文氏支持が圧倒的だったにもかかわ らず朴氏が勝利したのは、端的にいえば、朴氏支持率が 際立って高い50代以上の有権者の高投票率ゆえだった。

若年層の文氏支持の高さは、現状への不満と改革への 期待の強さを示している。韓国では若年層の就職難に加 え、2000年代に非正規雇用比率が上昇し、近年はほぼ 日本並みの3割で推移するなど、雇用の質の低下が問題 になっている。一方、高齢層の朴氏支持の要因は、高 度成長時代の礎を築いた指導者(故・朴正熙(パク・ チョンヒ)元大統領)を父に持ち、両親を暗殺で失った朴 氏への情緒的な支持や文氏の親北政策が忌避されたこと などもあるが、こと経済政策においては、分配よりも成 長を重視したためだと考えられる。高齢層が、革新政党 の強力な分配政策により景気が後退し、保有資産の価値 が下がる状況を避けたいと考えたことは想像に難くない。

## 内政 - - 民生重視で「経済民主化」図る

韓国社会の「分裂」は、歴史に起因する保革対立、 今回の選挙で鮮明化した世代対立のほか、大企業と中小 企業、正規雇用と非正規雇用、教育コストの高騰を一 因とする学歴格差など、幅広い生活領域で見られ、「成

長の果実を得られるのは少数の『勝ち組』だけ」という 閉塞感が広がっている。こうした状況を背景に、大統領 選では両候補とも、国民経済の均衡のとれた発展を目指 す「経済の民主化」を訴えた。保守派を代表する朴氏 も「李明博(イ・ミョンバク)大統領の成長路線が韓 国社会の分裂を大きくした」との反省に立ち、「CEO大 統領」と呼ばれた李大統領に対し、自身は「生活大統 領」を標ぼう、「5歳までの無償保育」や「高校無償 化」、「国民幸福基金の設立」など、次々と社会民主的 な公約を打ち出した。

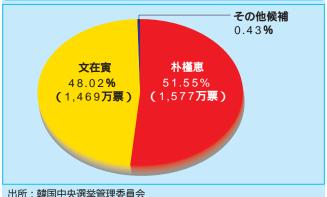
「経済民主化」で特に財閥がやり玉に挙げられたのは、 過度の市場寡占と富の集中のためだ。2012年上半期の 上場企業全体の営業利益のうち、約5割をサムスン、現 代・起亜の2グループだけで占めた。選挙戦では両候補 とも財閥改革を訴えたが、そのスタンスには違いが見ら れた。例えば、財閥の系列企業同士が循環的に出資し合 う「循環出資」の規制に関して、オーナー一族の少ない 持分での経営支配につながり、企業統治や会計処理の不 透明さを生んでいるとして、文氏は「既存も新規も一律 禁止」を訴えたが、朴氏は「新規のみ禁止」とした。韓 国財界が朴氏の勝利を歓迎しているのは、「急進的な改 革は行わない」と予見されるためだ。とはいえ、大財閥 主導の成長の陰で、経済的資源や富の偏在、雇用環境 の悪化、家計負債の拡大など、経済社会の「ゆがみ」が 放置できないレベルに達しているという認識は、政府、 企業ともに共有している。新政権の下では、政策展開と 企業努力の両面から、こうした問題の解消に向けた改革 が緩やかに進むことになろう。

#### 外交 - - 対北対話に意欲、中国との関係深化へ

朴氏は外交政策上の「三大基調」と「七大政策課題」 を2012年11月に発表した「外交・安保・統一公約」に 列記している(図表3)

朴氏は外交を通じた東アジア全体の信頼醸成を目指し ており、そのビジョンの中心に北朝鮮との関係修復を置 いている。「七大政策課題」の最初の四つは北朝鮮関連 だ。「公約」では、北朝鮮の核開発に対して韓国側も抑 止力として軍備体制を増強するとしながら、経済・人 道・公共領域での交流拡大を図り、まず「小さな統一 (=経済共同体の建設)」を実現した上で、将来の「大 きな統一(=政治統合)」へつなげるプロセスを描いて いる。南北交流は2010年3月の哨戒艇沈没事件や同11 月の延坪島砲撃事件を受け、中断状態にある。南北間 には核問題のほか、海上の「北方限界線(NLL)」をめ





ぐる衝突、韓国人拉致問題などの懸案が山積しており、 公約が順調に進む環境にはないものの、朴氏は「対話再 開に(韓国側は)条件を付けない」と明言しており、北 朝鮮が3度目の核実験を強行したり、大規模な経済援助 を要求するなどの条件を持ち出したりしない限りは、早 期の政治協議再開もあり得よう。

南北関係以外では、伝統的な日米中口の「四カ国外 交」に加え、近年特に注力しているASEAN、中東、ア フリカなどの資源国・新興国との関係強化、韓中・韓日 中などのFTAネットワークの拡大などが引き続き主要な 任務となる。

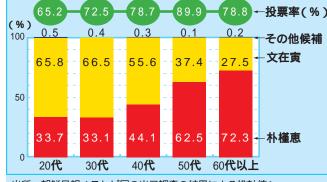
注目されるのは、朴政権下での韓中関係の発展の行方 だ。韓中関係は李明博政権下で「包括的協力パートナ ー」から「戦略的協力パートナー」へと格上げされてい る。両国の貿易額は国交回復時(1992年)の64億ドル から2011年の2,206億ドルまで20年間で35倍に拡大し、 中国は輸出主導型経済の韓国の輸出先の約3割を占める ようになっている。安全保障面では、中国は韓国にとっ て黄海を挟んで対峙する脅威であると同時に、北朝鮮と の対話上不可欠なパートナーでもある。李政権は日本と の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)を署名直前で延 期する一方で、中国との間で物品役務相互提供協定 (ACSA)の締結に向けた協議を進めるなど、安全保障 面でも中国重視の姿勢を強めてきた。

朴氏も当選直後から「中国重視」のサインを示してい る。当選後の「四カ国」在韓大使との面会順は、李大統 領が「米日中口」だったのに対し、朴氏は「米中日口」と 中国を繰り上げたほか、最初の特使を中国へ派遣した。

図表3. 朴氏の外交・安保・統一公約

### 三大基調 持続可能な平和の創出 信頼される外交の展開 皆が幸せな統一を準備 七大政策課題 主権と安全保障の確保 抑止力をもとに交渉を多角化して北朝鮮の核問題を解決 「朝鮮半島信頼プロセス」を通じて南北関係を正常化 「小さな統一」から始め、「大きな統一」を目指す 東アジアの平和とユーラシアの協力を先導 経済外交のアップグレードおよび新成長動力の発掘 「魅力韓国」建設のための「国民外交時代」の創出

図表 2. 韓国大統領選挙の世代別投票率と支持候補比率 78.7 — 89.9 — 78.8 ←投票率(%) 27.5 一文在寅 65.8 -- 66.5 -- 55.6 -- 37.4



出所:朝鮮日報(テレビ局の出口調査の結果による推計値)

朴氏の外交ブレーンの一人、韓碩熙(ハン・ソクヒ) 延世大学教授は米中との「等距離外交論」を唱えてお り、朴氏の外交公約では、対米、対中関係をそれぞれ 「深化・発展」「アップグレード」させる目標が明記され ている。一方で、日本については「歴史的葛藤の克服」 という文言を除き、具体的な言及はない。朴氏は対日関 係について、2006年の来日時に「(歴史問題は)自分た ちの世代で何とか解決したい」という言葉を残している。 カウンターパートである安倍首相は、朴正煕元大統領と 親交があった岸信介元首相の外孫であり、その二人が同 時期に両国の指導者になったことは数奇な巡り合わせを 感じさせる。ただ、朴氏は「原則を曲げない政治家」 といわれている。また、左派の一部から「親日派の娘」 とレッテルを貼られている朴氏にとって、日本への歩み 寄りは政治的なリスクが大きい。朴氏は、対北朝鮮外 交では李明博路線を継承して日米と協調する見通しで あるが、その他の分野では、双方にメリットがあり、か つ、周辺国、特に中国の国益と衝突しない観光や環境、 防災などの分野を除き、急速な関係発展は難しいと考 えられる。

#### 厳しい内外情勢、問われる政治手腕

朴新政権は、僅差の勝利という選挙結果に加え、首相 指名していた金容俊(キム・ヨンジュン)元憲法裁判所 所長が家族の兵役逃れ疑惑などを理由に辞退したり、北 朝鮮による核実験準備が進行中などの情勢下で、順風で の門出は難しい状況だ。そのなかで、産業の高付加価値 化や新市場開拓などの成長課題に取り組みながら、合計 特殊出生率がOECD加盟国で最低の1.23人(2010年)と いう少子化や、2012年6月末時点で対GDP比88.5%に達 している家計負債など、数々の構造問題に対応すること が求められている。外交では「均衡外交」を唱えている が、中国との関係が深まるなかで、伝統的な同盟・パー トナーである対米、対日関係の比重が相対的に低下する 可能性がある。対中接近が進めば、自ずと北朝鮮政策に も一定の変化が生じてこよう。そして「経済の民主化」 である。朴氏は、周辺国との協調のなかで平和な国際環 境を築きつつ、成長を減速させることなく成長モデルの 転換を進めるという高度な政治的かじ取りを行えるかど うか、その手腕が試されている。

(2013年2月8日記)